

令和3年度審議会委員からのご意見に対する回答

資料3

No.	委員名	質問・意見	主管局	担当部	質問・意見に対する回答
1	松浦委員	策定スケジュールについて、2023年度に開始する計画が2023年度末に策定されるのは不適當ではないか。現行のビジョンを1年延長することも視野にスケジュールについて検討すべき。	経済観光局	産業振興部	本市としては、本市の総合計画となる「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン」の方向性に沿いながら、次期中期実施計画の施策とも連動した個別計画とすることが必要であること、未曾有の事象である新型コロナウイルスの感染拡大による影響を見極める必要があること等を考慮し、策定スケジュールは適当と判断しているところ。 現行のビジョンの延長についても、第2次札幌市産業振興ビジョンの計画期間を2023年度からと設定することから、行う必要はないものと判断。 しかし、次期ビジョン公表までの期間は現行のビジョンを踏襲しつつ、社会経済情勢に応じた取組について次回の審議会で報告させていただきながら、切れ目なく産業振興の方向性を示してまいりたい。
2	村澤委員	観光において、ウポポイ等の明るいニュースや、冬季オリパラ招致、北海道新幹線の札幌延伸もある。コロナ禍を道民が改めて地元の自然環境に目が向けられたいい機会と捉え、適切なタイミングで迅速に地元の魅力発信等の支援をして欲しい。	経済観光局	観光・MICE推進部	これまでも観光分野は札幌を含め北海道経済の成長を牽引してきた分野であり、第2次産業振興ビジョンにおいても、札幌市・北海道の強みを生かした重点分野と位置づける。 本市としてもいただいたご意見は重要だと認識しており、今後の観光分野の振興において、冬季オリンピック・パラリンピック招致や北海道新幹線の札幌延伸といった機会を最大限生かすためにも、札幌らしい観光コンテンツの充実や誘客プロモーション、観光客の受入環境の整備を着実に進めてまいりたいと考えている。
3	村澤委員	観光分野においてもデジタル化が進んでいるが、中小企業の規模ではハードルが高い現状があるので、中長期的に後押しして欲しい。	経済観光局	経済戦略推進部 観光・MICE推進部	これまで観光分野においては、Wifi環境の整備等に取り組んでいたところだが、第2次産業振興ビジョンにおいても、デジタル技術の活用も含め、更なる魅力あるコンテンツの充実や受入環境の整備を進めてまいりたいと考えている。 加えて、新たな横断的戦略として「持続可能な札幌経済の構築」を位置づけ、「札幌経済のデジタル化の促進」を基本施策として掲げることにより、市内企業のDXを加速させていきたいと考えている。
4	西山委員	海外への売り込みにおける障壁を可視化し、現場に向きニーズを把握して販路拡大、開発に向けた支援をして欲しい。各省庁、団体間の連携が重要。	経済観光局	産業振興部 経済戦略推進部 観光・MICE推進部	第2次産業振興ビジョンにおいては、観光や食といった札幌市・北海道の強みを生かし、より一層、外需獲得に向けた施策の方向性を重点分野や横断的戦略の中で示してまいりたいと考えている。 ご意見を踏まえ、産学官連携しながら、現場に足を運び現場の声を聞くとともに、海外からの積極的な需要獲得策の推進のために必要な施策・取組について検討してまいりたい。

令和3年度審議会委員からのご意見に対する回答

資料3

No.	委員名	質問・意見	主管局	担当部	質問・意見に対する回答
5	入澤委員	IT産業とクリエイティブ産業を分けて考えるべき。横断的戦略の中にデジタル化、DXという言葉を入れて、様々な業態の方に支援していくことが必要。	経済観光局	産業振興部 経済戦略推進部	これまで投資を呼び込むとともに全産業を高度化させる分野として、IT・クリエイティブ分野を一つの重点分野としていたところ。このたび、第2次産業振興ビジョンにおいては、ご意見も踏まえながら考え方を再構築し、IT分野とクリエイティブ分野をそれぞれ今後の更なる成長が期待される分野として、重点分野に位置付ける。また、新たな横断的戦略として「持続可能な札幌経済の構築」を位置づけ、「札幌経済のデジタル化の促進」を基本施策として掲げることにより、市内企業のデジタル化、DXを加速させていきたいと考えている。
6	吉木委員	空き家の解体費用を補助する無利息の貸付金額を増やしてはどうか。解体によりゴミが増えることで、燃料費がかさむという部分もある	-	-	本市では、現在、倒壊や建築部材の飛散の恐れがある危険な空き家などの除却（解体）工事にかかる費用の一部を補助する制度を設けているところ。本市の空き家対策については、引き続き、本市の総合計画である第2次まちづくり戦略ビジョンや関連する個別計画の中で検討してまいりたいと考えている。
7	吉木委員	空き家などに補助を出して、研究の場や福祉拠点、将来的な在宅療養支援診療所等として整備することがいなかか。	-	-	本市の空き家対策や福祉施策については、引き続き、本市の総合計画である第2次まちづくり戦略ビジョンや関連する個別計画の中で検討してまいりたいと考えている。
8	吉木委員	商店街等に暮らし、地域の特性を熟知したうえで持続可能な開発ができるプランナーを育成することを検討することが必要。	経済観光局	経営支援・雇用労働担当部	地域に密着した商店街は、地域住民の消費生活を支えるだけでなく、地域のまちづくり活動の担い手としても重要な役割を果たしている認識。第2次産業振興ビジョンにおいても、商店街が地域課題の解決により一層寄与する取組や商店街活動の担い手確保など商店街の基盤強化を図る支援策についても検討してまいりたい。
10	根本委員	ニューノーマル、ポストコロナという新しい価値観のなかでの暮らしに対して、ものづくり産業がどのような関わり方ができるか、深掘りしていただきたい	経済観光局	産業振興部	新型コロナウイルスの感染拡大や不安定な国際情勢等を踏まえ、国はエネルギー転換、GXを一層推進する方向であり、本市としてもゼロカーボンの実現に向けた取組は不可欠。こうした中において、特にものづくり産業は、カーボンニュートラルに資する技術革新はもとより、市内産業のCO2削減に向けても重要な産業であることから、市内ものづくり産業がこうした取組を推進するための方向性を第2次産業振興ビジョンで示してまいりたい。

令和3年度審議会委員からのご意見に対する回答

資料3

No.	委員名	質問・意見	主管局	担当部	質問・意見に対する回答
11	根本委員	経済指標だけではないメッセージで、共通の価値観を若者たち等と共有できるようにしてほしい	経済観光局	産業振興部	第2次産業振興ビジョンにおいては、持続可能な経済を図る指標として、数値目標に市民一人当たりの市内総生産額を設定することを想定しているところ。一方で、SDGsやゼロカーボン等、経済指標では測ることのできない社会課題への対応も、今後の経済活動には重要であるものと認識。このことから、第2次札幌市産業振興ビジョンを推進する考え方として設定する共通理念について、より企業・市民・行政が共通の視点に立ち共有できるよう、わかりやすさ、伝わりやすさを重視しながら、3案提示させていただいたところであり、本審議会においてご意見をいただきたいと考えている。
12	土井委員	定年の見直しや健康寿命の延伸等によるシニア人材の登用により、雇用人口の維持やオープンイノベーションの推進が実現できると良い	経済観光局	経営支援・雇用労働担当部	ご指摘のとおり、今後、生産年齢人口の減少といった課題の中、持続可能な経済活動を行うためには、知識・経験を有する高齢者の活躍が求められているものと認識。このことから、第2次産業振興ビジョンにおいては、横断的戦略「札幌経済を担う人材への支援」の基本施策に、多様な人材の活躍を位置づけ、高齢者の更なる活躍を促すための施策を展開してまいりたい。
13	土井委員	ポストコロナに向けて、ワクチン供給体制の整備等が重要となるが、北海道には感染症に関する研究者がいない。首都圏や海外から人を呼ぶための施策を講じて欲しい。	経済観光局	経営支援・雇用労働担当部 経済戦略推進部	第2次産業振興ビジョンにおける重点分野に、引き続き、健康福祉・医療分野を位置づけ、理系人材の集まる場やネットワークの構築を目指し、研究環境の整備と産業集積の促進を図っていきたいと考えている。また、全産業横断的な戦略としても、道外・国外からの人材誘致を位置づけ、札幌経済をけん引する人材獲得に向けた施策も展開してまいりたいと考えている。
14	鈴木委員	コロナ禍を経て、生活スタイルや価値観が変わっていくが、金融支援のみではなく情報の発信や専門的な人材による相談など、幅広い支援メニューの充実化が必要となる。	経済観光局	経営支援・雇用労働担当部	第2次産業振興ビジョンにおいても、札幌経済を支える中小・小規模企業への支援が重要であるものと認識。ご意見を踏まえながら、資金繰りはもとより、社会経済情勢の変化にも対応できるよう経営支援等を通じ、市内中小・小規模企業の経営基盤の強化を目指してまいりたいと考えている。
15	奥谷委員	気候変動に対応するため、様々中小企業が関わる建物や住まい関係に対し、省エネ対策の方向性を定めて補助金等の支援をして欲しい。	-	-	ご指摘のとおり、札幌市がゼロカーボン社会を実現するためには、市民・行政はもちろんのこと、市内企業の取組も重要になってくるものと認識。このことから、第2次産業振興ビジョンにおいては、新たな横断的戦略として「持続可能な札幌経済の構築」を位置づけ、ゼロカーボンと経済活動の両立を掲げ、カーボンニュートラルに資する技術革新のほか、市内中小企業の省エネ・再エネの普及等を促進してまいりたいと考えている。

令和3年度審議会委員からのご意見に対する回答

資料3

No.	委員名	質問・意見	主管局	担当部	質問・意見に対する回答
16	奥谷委員	消費行動の変容により、路面店での買い物から通販での買い物に変化している。市内の店舗にお金落ちるように、感染症がある中での持続可能な対策として、DXやIT関係の導入、空調などの設備関係の切り替えへの支援に力を入れて欲しい。	経済観光局	経営支援・雇用労働担当部 経済戦略推進部	現在、新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業の新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編等に要する設備導入等に係る融資制度を設けているところ。 中長期的な方向性としては、第2次産業振興ビジョンの新たな横断的戦略として「持続可能な札幌経済の構築」を位置づけ、市内経済のデジタル化の促進を基本施策として掲げることにより、市内企業のデジタル化、DXを加速させていきたいと考えている。
17	金子委員	コロナにより、女性は雇用面での影響を大きく受けている。オンラインでの仕事やワーキングスペースの利用ができるよう、助成金等の金融支援をして欲しい。	経済観光局	経営支援・雇用労働担当部	第2次産業振興ビジョンの産業振興の方向性に、横断的戦略「札幌経済を担う人材への支援」の基本施策に、多様な人材の活躍促進を位置づけ、女性の更なる活躍に関する施策を検討してまいりたいと考えている。
18	田中委員	札幌の卸売業は、道内に製造工場が少ないため、道外に発注し、納品されたものをまた道外に向けて卸るような状態になっている。 札幌は全国的にみても製造業のウエイトが低くなっている中、今後の製造業に係る産業振興の方向性を次のビジョンでお示しいただきたい。	経済観光局	産業振興部	ものづくり産業においては、国がエネルギー転換やGXを一層推進する方向性を示し、本市としてもゼロカーボンの実現に向けた取組が不可欠となっている中、市内産業のCO2削減に向けた重要な産業であると認識。 市内ものづくり産業がこうした取組を推進するための方向性を第2次産業振興ビジョンで示してまいりたい。
19	小西委員	小規模事業者にとっては、補助金の申請に伴って事業計画を作成することが経営の見つめ直し等の面から見て効果的である。補助金や認証制度によって、市内すべての中小企業者が事業計画を作って2～3年後のことを見据えて事業している状態を作ることができれば、市内企業の底上げにつながる。 ビジョンの方針を盛り込んだ認証制度にすれば、ビジョンの共有にもつながるため望ましいと思う。	経済観光局	産業振興部 経営支援・雇用労働担当部	第2次産業振興ビジョンにおいても、札幌経済を支える中小・小規模企業への支援が重要であるものと認識。 ご意見を踏まえながら、第2次産業振興ビジョンの産業振興の方向性として掲げる予定であるDXやSDGs等への対応や経営計画策定などの支援を通じ、市内中小・小規模企業の経営基盤の強化を目指してまいりたいと考えている。
20	佐藤委員	SDGsやDXといった分野は、多くの中小企業、特に小規模事業者の皆さまにとって入り口から難しいという印象を持たれることが多い。どう理解していただき、どのような分野をどう取り組んでいくのかを、行政として連携して支援していきたい。	経済観光局	産業振興部 経営支援・雇用労働担当部 経済戦略推進部	第2次産業振興ビジョンにおいては、新たな横断的戦略として「持続可能な札幌経済の構築」を位置づけ、市内経済のデジタル化の促進、ゼロカーボンと経済活動の両立、SDGsの推進といった産業振興の方向性を示すことで重要性の理解を促すとともに、金融機関とも連携させていただきながら、市内中小・小規模企業の取組を後押しする施策を検討してまいりたいと考えている。

令和3年度審議会委員からのご意見に対する回答

資料3

No.	委員名	質問・意見	主管局	担当部	質問・意見に対する回答
21	辻委員	行政のDX推進の遅れについて課題を指摘するだけでなく実際に進めていくことが大きな課題。また、カーボンニュートラルの実現に向けては社会構造そのものを変容させる取組を検討しなければならない。企業が活動するうえでの人権に関する視点が重要となりつつある。このような社会変容を踏まえて検討を進めていただきたい。	経済観光局	産業振興部	ご指摘のとおり、社会経済情勢の変化に市内経済が柔軟に対応していくことが重要であるものと認識。 このことから、第2次産業振興ビジョンにおいては、新たな横断的戦略として「持続可能な札幌経済の構築」を位置づけ、市内経済のデジタル化の促進、ゼロカーボンと経済活動の両立、SDGsの推進といった産業振興の方向性を示してまいります。
22	本間委員	国や地方自治体を実施する事業は、同じような事業をそれぞれが行っている印象があるため、連携して末端まで届くような形で進めていただきたい。	経済観光局	産業振興部	国等との連携は本市の産業振興施策を進める上でも重要な視点であるものと認識。 ご意見も踏まえ、第2次産業振興ビジョンにおいては、中長期的な産業振興を図るための基本的な視点として、道内連携の推進、産学官連携の活性化を掲げ、国や北海道等との連携のもと、施策展開を進めてまいりたいと考えている。
23	本間委員	働き方改革の関係で労働関係法が大きく変わっているなか、資金的な面から社労士を付ける余裕がなく困っている中小企業の声があるため支援していただきたい。	経済観光局	経営支援・雇用労働担当部	法改正はもとより、新型コロナウイルスの感染拡大を契機として、より一層、市内企業における働き方改革への対応が不可欠となっていることから、ご意見を踏まえながら、第2次産業振興ビジョンにおいては、横断的戦略「札幌経済を担う人材への支援」の一環として、働き方改革の推進を支援してまいりたいと考えている。
24	伊藤委員	女性の人材が豊富な札幌市において、デジタル人材の育成等によって女性が活躍する土壌が作れば、子どもたちへの教育にも繋がり市全体の活性化につながると考えている。女性たちをどんどん活用していただきたい。	経済観光局	経営支援・雇用労働担当部 経済戦略推進部	ご意見のとおり、国も「女性版骨太の方針2022」で女性デジタル人材の育成等を通じ女性の経済的自立を目指しているところであり、本市においても女性の活躍は重要であるものと認識。 このことから、第2次産業振興ビジョンの産業振興の方向性に、横断的戦略「札幌経済を担う人材への支援」の基本施策に、多様な人材の活躍促進を位置づけ、女性の更なる活躍を多方面から推進してまいります。
25	石嶋委員	労働生産性という用語については、従業員を削れば上げられるという部分から学者として気になる部分があるため、今後ブラッシュアップしていったら欲しい。	経済観光局	産業振興部	雇用の場の確保・創出が産業振興の目的の一つであり、産業振興ビジョンの目指す方向性として、従業員の削減を意図するものではないことから、ご指摘を踏まえ、表現を精査しながら第2次産業振興ビジョンの策定を進めてまいりたいと考えている。